

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第56期（決算日 2019年4月8日）

第57期（決算日 2019年7月8日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2019年7月8日に第57期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第56期～第57期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
48期(2017年4月7日)	9,790	40	△ 2.5	1,749.09	△ 1.2	1,489.77	△ 3.4	95.2	—	3,572
49期(2017年7月7日)	10,448	40	7.1	1,892.25	8.2	1,607.06	7.9	95.8	—	3,866
50期(2017年10月10日)	10,860	40	4.3	2,037.22	7.7	1,695.14	5.5	96.2	—	4,022
51期(2018年1月9日)	10,063	1,800	9.2	2,291.54	12.5	1,889.29	11.5	94.7	—	3,627
52期(2018年4月9日)	9,377	40	△ 6.4	2,168.88	△ 5.4	1,725.88	△ 8.6	95.4	—	4,370
53期(2018年7月9日)	9,228	40	△ 1.2	2,134.77	△ 1.6	1,711.79	△ 0.8	96.2	—	4,512
54期(2018年10月9日)	9,622	40	4.7	2,154.40	0.9	1,761.12	2.9	94.7	—	5,065
55期(2019年1月7日)	8,325	40	△13.1	1,866.38	△13.4	1,512.53	△14.1	95.1	—	5,927
56期(2019年4月8日)	8,855	40	6.8	2,063.46	10.6	1,620.14	7.1	95.8	—	7,917
57期(2019年7月8日)	8,457	40	△ 4.0	2,031.97	△ 1.5	1,578.40	△ 2.6	95.8	—	7,690

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

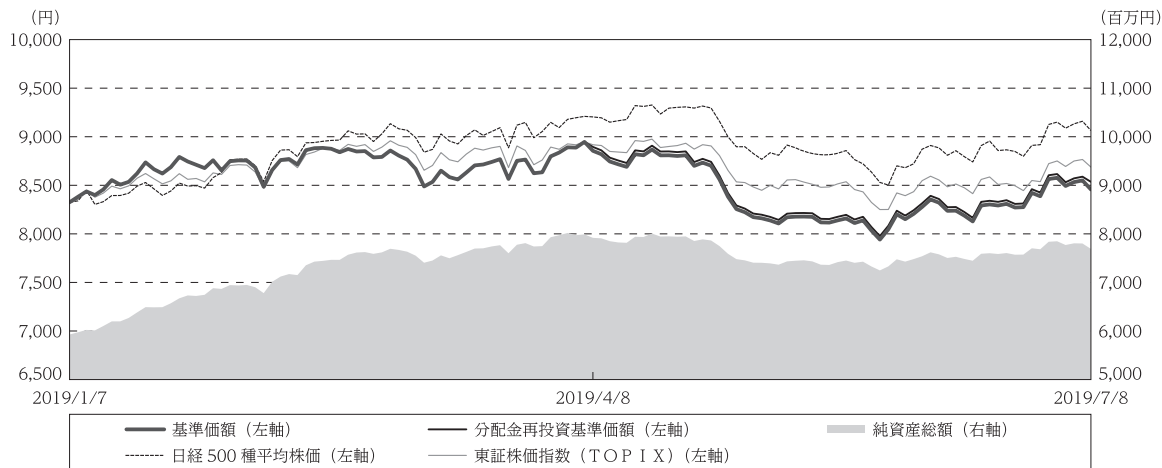
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第56期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2019年1月7日	8,325	—	1,866.38	—	1,512.53	—	95.1	—
	1月末	8,758	5.2	1,923.33	3.1	1,567.49	3.6	92.6	—
	2月末	8,787	5.5	2,006.59	7.5	1,607.66	6.3	90.8	—
	3月末	8,634	3.7	2,029.79	8.8	1,591.64	5.2	90.2	—
(期末)	2019年4月8日	8,895	6.8	2,063.46	10.6	1,620.14	7.1	95.8	—
第57期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2019年4月8日	8,855	—	2,063.46	—	1,620.14	—	95.8	—
	4月末	8,702	△1.7	2,084.02	1.0	1,617.93	△0.1	94.7	—
	5月末	8,034	△9.3	1,936.08	△ 6.2	1,512.28	△6.7	93.2	—
	6月末	8,387	△5.3	1,999.31	△ 3.1	1,551.14	△4.3	93.5	—
(期末)	2019年7月8日	8,497	△4.0	2,031.97	△ 1.5	1,578.40	△2.6	95.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月8日～2019年7月8日)



第56期首：8,325円

第57期末：8,457円 (既払分配金(税引前):80円)

騰落率：2.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、機械や電気機器、金属製品、建設業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、DMG森精機やアマダホールディングス、東京エレクトロン、LIXILグループなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、銀行業や小売業、ガラス・土石製品、医薬品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、池田泉州ホールディングスやローソン、田辺三菱製薬、あおぞら銀行などがマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年1月8日～2019年7月8日)

国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）が柔軟な金融政策姿勢を示したことや、2018年末にかけて大幅に下落した反動などから、2019年3月上旬にかけて上昇しました。その後は小幅なレンジで推移したものの、5月上旬にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中関係の悪化懸念から5月末にかけて大きく下落しました。ただ、6月に入るとF R B議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中通商交渉の継続が示されたことなどから、再び上昇に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月8日～2019年7月8日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね90%～96%の間で推移させ、作成期末では95.8%となっております。

【当作成期間の運用状況】

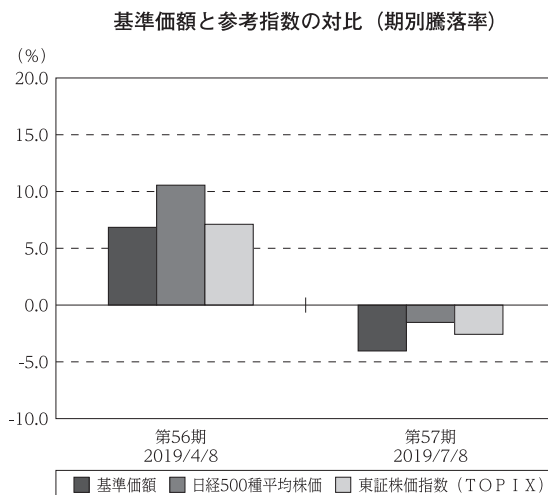
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月8日～2019年7月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価や東証株価指数（T O P I X）の騰落率に対して下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（T O P I X）です。

分配金

(2019年1月8日～2019年7月8日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期中は第56期、第57期決算において、それぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第56期	第57期
	2019年1月8日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年7月8日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.450%	0.471%
当期の収益	40	9
当期の収益以外	—	30
翌期繰越分配対象額	3,654	3,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月 8 日～2019年 7 月 8 日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.177	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.177)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.629	
作成期間中の平均基準価額は、8,550円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

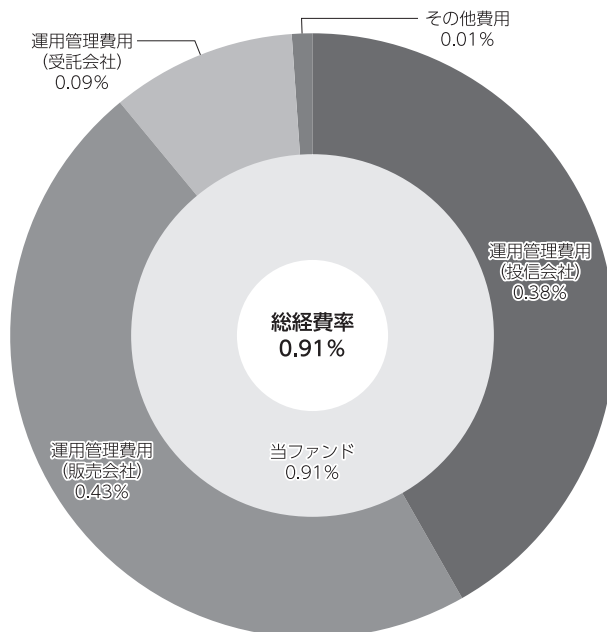
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第56期～第57期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,621	7,510,148	4,576	5,757,503

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月8日～2019年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第56期～第57期
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,267,651千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,952,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,510	百万円 3,491	% 46.5	百万円 5,757	百万円 1,094	% 19.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第56期～第57期
売買委託手数料総額 (A)	13,333千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,255千円
(B) / (A)	31.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

国内株式

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.7%)				
安藤・間	108.9	143.8	106,124	
清水建設	—	115.7	106,444	
長谷工コーポレーション	68.5	95	109,345	
西松建設	31.7	49.9	107,684	
大東建託	5.3	7.5	104,850	
積水ハウス	48.3	58.3	108,758	
食料品 (1.5%)				
日本たばこ産業	30.2	43.5	107,227	
繊維製品 (1.4%)				
帝人	45	—	—	
オンワードホールディングス	128.9	174	103,530	
化学 (9.9%)				
昭和電工	—	32.7	100,552	
住友化学	145.7	207.1	105,413	
東ソー	55.7	—	—	
デンカ	25.4	32.4	105,138	
三菱瓦斯化学	47.9	72.1	105,842	
三井化学	31.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	94.2	137.6	105,291	
宇部興産	—	46.4	103,750	
D I C	—	36.4	104,904	
医薬品 (1.4%)				
武田薬品工業	21.3	—	—	
田辺三菱製薬	—	86.3	106,494	
石油・石炭製品 (2.7%)				
昭和シェル石油	50.4	—	—	
出光興産	—	32	99,840	
J X T Gホールディングス	—	194.7	102,022	
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	18.9	—	—	
住友ゴム工業	60.8	82.6	102,176	
ガラス・土石製品 (2.8%)				
日本電気硝子	—	38.1	105,232	

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東海カーボン	—	92.1	100,204	
鉄鋼 (2.8%)				
日本製鉄	41.8	56	103,544	
ジェイ エフ イー ホールディングス	45	65.4	103,070	
非鉄金属 (1.4%)				
三井金属鉱業	34.9	—	—	
東邦亜鉛	—	41.5	104,995	
古河機械金属	61.8	—	—	
金属製品 (2.9%)				
SUMCO	65.6	80.8	106,817	
L I X I Lグループ	58.1	60.8	107,616	
機械 (5.6%)				
アマダホールディングス	80	85.4	104,785	
DMG森精機	63.7	—	—	
小松製作所	33.4	39.8	102,206	
日本精工	83.3	107.9	103,799	
NTN	248.6	323.6	103,875	
THK	38.3	—	—	
電気機器 (1.4%)				
沖電気工業	60.9	—	—	
セイコーエプソン	51.1	—	—	
ファナック	4.8	—	—	
キャノン	26.5	32.9	104,753	
東京エレクトロン	6.4	—	—	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	73.2	105,847	
日産自動車	89.8	134.2	103,401	
新明和工業	—	75.6	104,781	
トビー工業	35.1	—	—	
アイシン精機	20.7	27.9	105,322	
本田技研工業	27.3	37.2	105,536	
SUBARU	34.3	39.5	111,232	
ヤマハ発動機	36.6	54.1	104,196	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (2.9%)				
ニコン	—	67.9	105,720	
シチズン時計	—	187.3	105,075	
電気・ガス業 (1.5%)				
関西電力	—	83.9	107,643	
情報・通信業 (4.3%)				
スカパーJ S A Tホールディングス	168.6	246.4	106,198	
日本電信電話	17.7	—	—	
KDD I	30.1	38.1	104,013	
NTTドコモ	32	41.5	105,410	
卸売業 (10.1%)				
双日	200.2	298.8	104,878	
伊藤忠商事	42.4	49.8	104,082	
丸紅	102.4	145.6	107,001	
兼松	—	86.5	107,433	
三井物産	46.2	59.3	106,087	
住友商事	50.6	63.4	103,880	
三菱商事	25.8	36.5	107,346	
銀行業 (15.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	368.5	105,759	
ゆうちょ銀行	65.3	94.5	105,651	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	187.4	258.2	107,669	
あおぞら銀行	24.1	40	105,840	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147	202.3	106,551	
りそなホールディングス	149.6	230.8	104,852	
三井住友フィナンシャルグループ	21.7	27.2	104,448	

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	35.3	52.6	106,935	
セブン銀行	—	367.2	107,589	
みずほフィナンシャルグループ	464.3	666.9	105,837	
北洋銀行	—	404.5	103,956	
池田泉州ホールディングス	263.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (2.8%)				
SBIホールディングス	36.6	—	—	
大和証券グループ本社	142.1	219.3	105,242	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	166.2	—	—	
松井証券	68.5	103.7	104,011	
保険業 (1.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.2	30.3	109,352	
東京海上ホールディングス	15.1	—	—	
その他金融業 (4.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	59.7	104,176	
日立キャピタル	34.2	—	—	
オリックス	49.2	64.8	105,915	
三菱UFJリース	—	181.4	105,756	
サービス業 (2.8%)				
みらかホールディングス	32.1	42.3	105,411	
日本郵政	62.5	84.6	103,127	
合計	株数・金額	4,972	8,017	7,369,464
	銘柄数<比率>	70	70	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,369,464	% 94.6
コール・ローン等、その他	423,020	5.4
投資信託財産総額	7,792,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2019年4月8日現在	2019年7月8日現在
	円	円
(A) 資産	8,034,781,496	7,792,484,099
コール・ローン等	300,818,881	397,930,339
株式(評価額)	7,583,066,990	7,369,464,360
未収配当金	150,895,625	25,089,400
(B) 負債	116,811,889	101,557,444
未払収益分配金	35,767,994	36,378,681
未払解約金	64,814,202	47,948,664
未払信託報酬	16,031,116	17,023,099
未払利息	407	678
その他未払費用	198,170	206,322
(C) 純資産総額(A-B)	7,917,969,607	7,690,926,655
元本	8,941,998,554	9,094,670,318
次期繰越損益金	△1,024,028,947	△1,403,743,663
(D) 受益権総口数	8,941,998,554口	9,094,670,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.855円	8.457円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第56期1,024,028,947円、第57期1,403,743,663円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第56期0.8855円、第57期0.8457円です。

(注) 当ファンドの第56期首元本額は7,121,111,803円、第56～57期中追加設定元本額は2,925,094,455円、第56～57期中一部解約元本額は951,535,940円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2019年1月8日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年7月8日
	円	円
(A) 配当等収益	147,960,910	25,448,623
受取配当金	148,010,614	25,502,229
受取利息	2,282	430
その他収益金	2,787	14
支払利息	△ 54,773	△ 54,050
(B) 有価証券売買損益	293,199,266	△ 310,974,770
売買益	439,222,794	242,095,419
売買損	△ 146,023,528	△ 553,070,189
(C) 信託報酬等	△ 16,234,060	△ 17,231,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	424,926,116	△ 302,757,187
(E) 前期繰越損益金	△ 624,259,058	△ 223,997,225
(F) 追加信託差損益金	△ 788,928,011	△ 840,610,570
(配当等相当額)	(2,913,671,984)	(2,984,852,834)
(売買損益相当額)	(△3,702,599,995)	(△3,825,463,404)
(G) 計(D+E+F)	△ 988,260,953	△1,367,364,982
(H) 収益分配金	△ 35,767,994	△ 36,378,681
次期繰越損益金(G+H)	△1,024,028,947	△1,403,743,663
追加信託差損益金	△ 788,928,011	△ 840,610,570
(配当等相当額)	(2,913,671,984)	(2,984,852,834)
(売買損益相当額)	(△3,702,599,995)	(△3,825,463,404)
分配準備積立金	354,391,474	311,834,157
繰越損益金	△ 589,492,410	△ 874,967,250

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第56期	第57期
(a) 配当等収益(費用控除後)	142,516,006円	8,217,583円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,913,671,984円	2,984,852,834円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	247,643,462円	339,995,255円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,303,831,452円	3,333,065,672円
分配対象収益(1万円当たり)	3,694円	3,664円
分配金額	35,767,994円	36,378,681円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。